

府中市地域包括支援センターの運営状況について

1 目的

地域包括支援センターの事業報告及び事業計画を確認することで、各事業の進捗状況を評価し、適切、公正かつ中立なセンター運営を確保することを目的とします。

2 確認資料

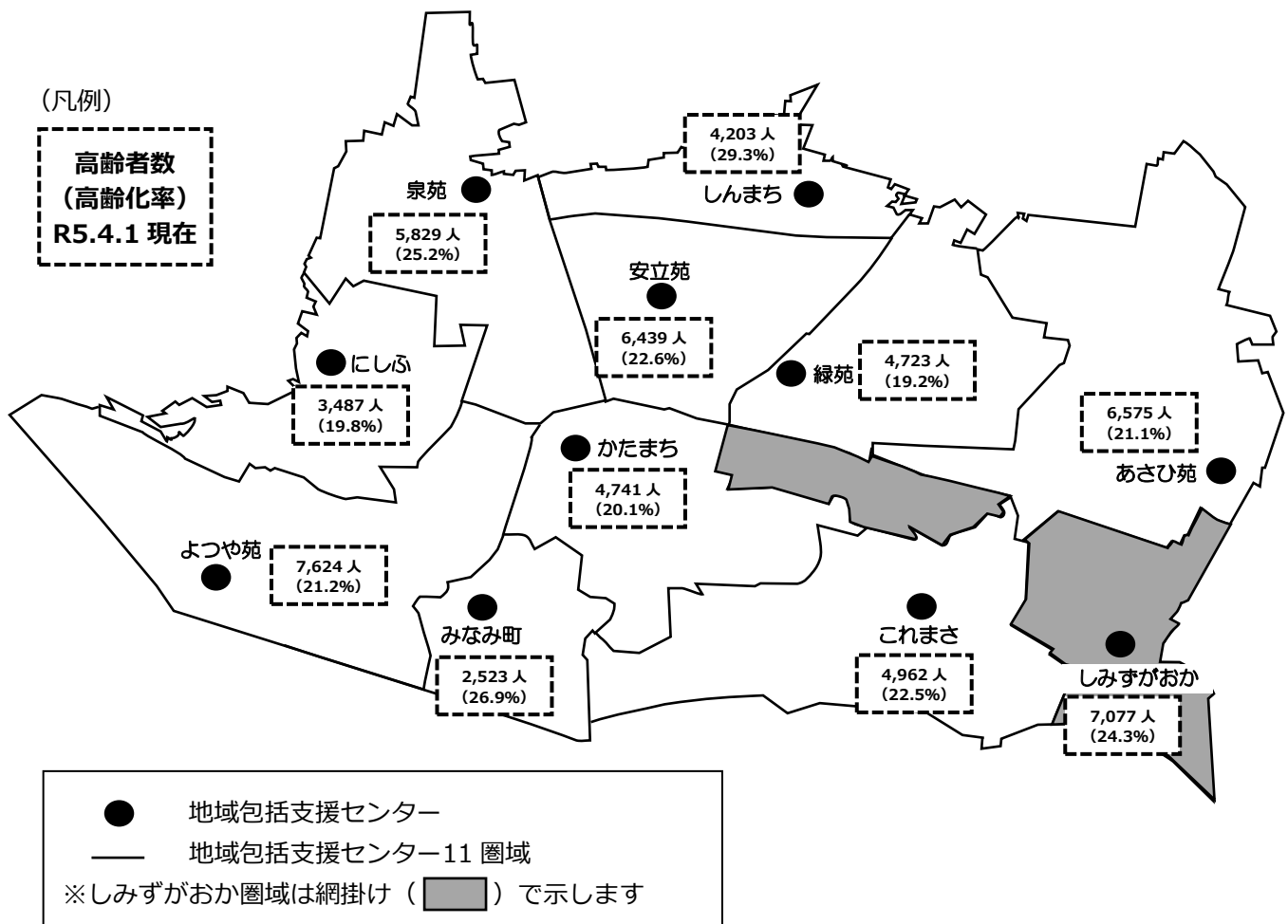
令和4年度事業報告及び令和5年度事業計画（2～23ページ）

※補足資料として「令和4年度府中市地域包括支援センター活動実績関係資料（24～27ページ）」と「令和4年度府中市福祉保健部高齢者支援課（地域支援統括関連）報告（28～32ページ）」を添付します。

3 地域包括支援センターが担う主な業務

- ・総合相談支援業務
- ・権利擁護業務
- ・在宅医療・介護連携推進事業
- ・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
- ・認知症対策事業
- ・地域包括支援ネットワーク構築
- ・介護予防事業
- ・介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務

4 地域包括支援センターの分布状況



R 4 報告		府中市地域包括支援センター 泉苑
取 組 目	総合相談支援業務	わが町支えあい協議会への参加をはじめ、近隣の自治会の会合に参加し、地域ニーズを把握した。「8050問題」のケースでは積極的に介入し、障害分野や親族のつなぎ役になり、介護保険サービス等につないだ。 ITの活用はまだ不十分な面があり、Web会議の日常的な開催など市とも連携して進めていきたい。
	権利擁護業務	虐待ケースでは通報票を各担当者が的確に使用し、迅速に市へ連絡をすることができた。その後の担当地区ケア会議も必要に応じて開催。認知症が疑われる場合は権利擁護センターと連携し、成年後見制度を活用した。また、自宅に戻ることが困難なケースにおいては行政と連携し、施設入所の支援などを適宜行った。
	在宅医療・介護連携推進事業	医療職を中心に市や病院からの情報を発信し、部署内で情報共有した。医療職以外の相談員でも、医療的な相談に対応することができた。オレンジサロンは定期的に開催したが、参加者の安定的な確保には課題が残った。 病院内での面会は困難な状況が継続したが、面会できる場合は積極的に病院に相談員が足を運び、状況把握に努めた。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	地域のケアマネジャーに対して、集合形式の集いの場を二回提供し、ケアマネジャーの悩みや利用者支援に対して悩みなどを共有し、解決策などを模索できた。包括共同でのWeb開催を一度行うことができた。近隣市とのケアマネジャーとも連携し、困難ケースでは適宜同行訪問し、後方支援を行った。
	認知症対策事業	小学校で二か所、中学校で一か所の講座の開催ができた。特に中学校では5年以上開催できていなかった経緯あり。今回を契機に定期的な開催を双方で確認した。また、地域住民に対して「認知症あんしんガイド」を使用した講座の開催。オレンジサロンでは家族などのフォロー、認知症の理解を深める場となったが、参加者の少なさは課題となった。
	地域包括支援ネットワーク構築	地域支援連絡会では東芝町を除く、全ての町で年一回ではあったが、対面開催ができ、地域のタイムリーな情報を共有した。毎月のわが町協議会には参加し、地域福祉コーディネーターを中心に連携し、包括としての情報発信も行った。
	介護予防事業	介護予防事業において対面の対応であったが、感染予防対策により会場内での感染は確認されなかった。未把握者事業では包括一体で訪問し、実態把握に努めた。 ICT普及では介護予防コーディネーターが中心となり、必要に応じて個別対応にて、スマホ操作等の指導にあたった。
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	依然として訪問型サービスの受け入れ先がほとんどない状況が継続している。プランを担当する職員がサービスCや「いきいき生活」を意識しながらプランを作成し、介護保険だけではないサービスの在り方をさらに意識していく必要あり。インフォーマルサービスのさらなる活用をしていきたい。
地域の課題と重点目標	①コロナ禍で高齢者の孤立化により、フレイルや認知症の進行がみられる。家族がいても、コロナ感染が気になり、本人に会いに来れないケースが見られる。地域関係者や行政と連携し、本人の支援や家族のフォローに努めていく ②多問題・多世代問題ケースも増加傾向。生活困窮者が増え、行政の他分野との連携が必要。適宜、同行訪問や担当地区ケア会議を開催し、支援方針を共有していく。	

R 5 計画		職員数 (R5.4.1現在)	常勤	非常勤	
府中市地域包括支援センター 泉苑		・センター長	1		
		・保健師、看護師	1		
		・社会福祉士	1		
地域の状況 (R5.4.1現在)	人口	23,124 人	・主任介護支援専門員	1	
	高齢者人口	5,829 人	・介護支援専門員	2	2
	高齢化率	25.21 %	・介護福祉士	1	
			・その他		2
		合計	7	4	
取 組 目	総合相談支援業務	①コロナ感染予防緩和を受けて、地域とのつながりを「顔の見える関係」を基本とし、対面での相談や会議を積極的に行っていく。 ②生活困窮や多世代問題は継続的にあり、コロナ下での問題の深刻化の状態に対処すべく、行政や障害分野、地域福祉コーディネーターとの連携を強化していく。			
	権利擁護業務	①通報票を引き続き活用し、市への迅速な通報とその後の対応も確実に確認していく。部署内では定期的な会議でケースの進捗を確認し、関係機関と連携を図っていく。 ②独居高齢者が増えていく中で、特に認知症高齢者の権利擁護の視点で、自治会、民生委員との情報共有を密に行い、積極的にアプローチしていく。			
	在宅医療・介護連携推進事業	①病院は引き続き面会制限が予想されるが、面会が許可される場合は短時間であっても、直接本人に会い、状態を把握するように努める。困難な場合はWeb面会などを積極的に活用していく。 ②医療系相談に対応するために、医療系の研修に積極的に参加する。その内容を部署内で共有、チーム内の底上げをする。			
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①顔の見える関係を主眼に、ケアマネジャーが集まれる場所を提供し、情報交換や情報提供を継続的に行っていく。状況に応じながらWeb開催も行っていく。困難ケースを抱えている場合は適宜同行訪問し、行政とも連携。ケアマネジャーが相談しやすい環境を維持していく。 ②近隣市の事業所とも連携を図り、ネットワークの再構築を図っていく。			
	認知症対策事業	①中学校での認知症サポーター養成講座の定着化。小学校での定期的な開催を行っていく。若い世代に対する認知症への理解を深めていく。 ②オレンジサロンの定期開催と内容の充実化、参加者の確保を行う。 ③支え隊ネットの名簿を活用した講座の開催やボランティアなどのマンパワーの発掘を行う。			
	地域包括支援ネットワーク構築	①コロナ感染状況を見ながら、各町での高齢者地域支援連絡会を開催し、地域の現状把握と問題点などを共有。適宜、行政へ提言などを行っていく。 ②地域福祉コーディネーターとの連携。わが町協議会で多世代問題を共有し、適宜協働する。 ③家族介護者教室は感染状況を見ながら開催し、介護者どうしの交流などの場や情報提供などを行っていく。			
	介護予防事業	①安心した会場としての居場所づくりをし、必要に応じて相談対応や地域福祉コーディネーターとの連携を図っていく。 ②未把握者事業において、電話連絡や訪問をし、地域ニーズや問題点の把握、包括のPRなどを行っていく。 ③ICT普及のために、講座を積極的に開催、その後のフォローもしっかり行い、浸透させていく。			
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①法令遵守を基本として、自立に向けたサービスや地域リハビリを意識したプラン作りを行い、インフォーマルサービスなども活用していく。インフォーマルサービスの部署内での共有と地域福祉コーディネーターとの連携を進める ②介護予防支援や介護予防マネジメントの委託先の確保と、委託しやすいようケアプランの助言や指導を行っていく。				
地域の課題と重点目標	①コロナ感染予防が緩和される一方で、フレイルや認知症が進行し外部との接点を持たない高齢者に対して、地域関係者や行政と連携し、アプローチしていく。 ②「多世代・多問題ケース」が継続的にあり、行政や障害分野との連携は必須であり、生活困窮の場合は迅速な対応が必要。担当地区ケア会議などで方針を決め、支援をしていく。				

R 4 報告		府中市地域包括支援センター よつや苑
取 組 目	総合相談支援業務	①朝夕のミーティングでのケースの共有は継続したが、事例検討会の開催が不十分だった。社会資源や相談機関・民間サービス等の情報はファイルに整備した。 ②オンライン中心に外部研修の機会が昨年度より増え、チーム会議内で共有して各職員のスキルアップを図った。 ③「包括だより」の発行を継続し地域への発信に努めた。
	権利擁護業務	①虐待事例シートで進捗状況を点検し市との協議時に活かした。年度を通じて虐待での緊急対応が多く、3月にも新規に緊急一時保護で入退所支援を行った。 ②包括内で消費生活だよりやCMからの情報提供を回覧で共有した。 ③昨年度の課題として重点的に取り組み、ケアマネカフェ・地域支援連絡会や「包括だより」に特殊詐欺防止の記事を掲載して地域へ発信した。
	在宅医療・介護連携推進事業	①連日のように入退院やがん等の相談が入り、相談担当全員で支援に当たっている。医療職を中心にACPやMCS、外部研修の学びやケース内容の共有を進め「在宅療養相談窓口」としての役割が果たせるように務めた。 ②市内の包括に先駆けて相談ケースにMCSを活用した他、12月の府中市多職種研修会の開催に関わったことも、次年度につながる成果であった。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①年間予定のうち3月は会場都合で中止となったが、他の3回はそれぞれ昨年度までの課題であったテーマ（消費者被害防止、地域権利擁護事業、地域の社会資源）で地域のケアマネジャー向けに企画して開催した。 ②12月のケアマネカフェは社協のコーディネーターにより、地域のインフォーマルサポートをテーマに開催。情報提供が行えて参加者から好評を得た。
	認知症対策事業	①認知症サポーター養成講座は昨年度に比べて積極的に取り組み、特に初めて地域の耳鼻科からの依頼や、3年振りの四谷小での合同開催は大きな収穫であった。 ②オレンジサロンは開催機会や参加人数が限られたので、次年度は開催場所や周知方法を工夫して開催したい。 ③「包括だより」や高齢者地域支援連絡会を通じて、出前講座や認知症に関する情報発信を行った。
	地域包括支援ネットワーク構築	①高齢者地域支援連絡会を7月に四谷、住吉町地区で開催、3月には2年振りの分梅町・美好町3丁目地区も含めて開催が実現。コロナの影響や各地区の課題を意見交換し報告書を地域へフィードバックした。 ②ささえあい四谷の定例会へ参加に努め、学校の避難所開設訓練や3月にはフリーマーケットにも参加協力することで、地域でのネットワーク作りの一環とした。
	介護予防事業	今年度もコロナの影響が残る中、各会場とも感染対策に努め、事故発生もなく実施することが出来た。また利用者の状況変化に応じて包括内で予防担当と相談担当で共有・引継ぎを行うことで、必要な介護申請や相談支援につなげることが出来た。課題だった未把握者訪問等にも徐々に取り組み、自主グループも真の自立に向けて、次年度は支援方法を工夫していきたい。
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①今年度も認定結果が要支援になる方が多く、予防プラン数も約230件で高止まり。委託先居宅の増加には至らず委託プラン数も約40件で推移した。（委託率17.4%） ②短期集中予防サービスモデル事業に積極的に取り組み（計7件）、地域の活動につなぐ等の成果があった。事例検討会や評価会議等での学びも次年度の予防プラン作成に活かしていきたい。
地域の課題と重点目標	①コロナの影響で集まりや訪問の機会が限られる中、一人暮らしや問題を抱える家族が地域から孤立し深刻化するリスクが、一段と高まっている。早期発見・支援開始につながるよう今こそ地域包括支援ネットワークの構築が求められている。 ②災害時特に風水害時の避難行動要支援者に対する支援は依然として大きな課題であり、浸水地域にある拠点施設併設の包括として地域と連携した役割分担や業務継続計画の整備が必要とされる。	

R5計画		職員数 (R5.4.1現在)	常勤	非常勤
府中市地域包括支援センター よつや苑		・センター長	1	
		・保健師、看護師	2	
地域の状況 (R5.4.1現在)		・社会福祉士	2	1
		・主任介護支援専門員	センター長が兼務	
		・介護支援専門員	1	
		・介護福祉士	2	
		・その他		1
		合計	8	2
取 組 目	総合相談支援業務	地域の拠点施設に併設の包括として、地域住民への情報発信とチームアプローチの強化に努める。 ①包括内での事例検討会や勉強会を実施し職員の個々のスキルアップを図り、制度や社会資源等を活用する。 ②広報誌「ぬくもり」を発行し、地域の相談窓口として周知を図る。		
	権利擁護業務	虐待や成年後見が必要な事例に対する早期発見と早期対応を目指す。 ①包括担当者不在による対応の遅れを防ぐ為、虐待通報時点より進捗状況を随時包括内で共有する。 ②権利擁護における情報を、介護支援専門員や地域住民へ発信する。		
	在宅医療・介護連携推進事業	地域住民が不安なく在宅療養を選択し地域で暮らし続けることができるよう、医療と介護連携の強化に努める。 ①多職種との情報交換会や研修会を開催する。 ②在宅療養を必要とする本人や家族に対し、丁寧な説明を行い、在宅療養に関する普及啓発を行う。		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	介護支援専門員と関係機関との連携強化に努めるとともに、介護支援専門員の資質向上を図る。 ①近隣の包括と合同でケアマネサロンを開催。情報提供や事例検討会等を通して、ケアマネジメント力の向上を目指す。 ②支援困難事例について、担当地区ケア会議の開催等により個別支援を行う。		
	認知症対策事業	認知症になっても地域で暮らし続けられるように、認知症に関する正しい知識と理解を幅広い世代に広めていく。 ①企業や近隣小中学校、地域住民等に向けた認知症サポーター養成講座を開催する。 ②オレンジサロン（認知症家族介護者教室）を包括の家族介護者教室としても活用する。		
	地域包括支援ネットワーク構築	高齢者地域支援連絡会の開催をはじめ、地域で行われる各種会議や連絡会等へ参加し、顔の見える関係性づくりから、地域包括支援ネットワークの構築に努める。 ①高齢者地域支援連絡会を3会場で各年2回開催する。 ②ささえあい四谷の定例会へ出席し、地域活動へ参加する。		
	介護予防事業	高齢者が地域において自立した生活を送り続ける為に、介護予防の重要性を地域住民へ広める。 ①未把握者訪問やダイレクトメール等での周知活動を行い、ほっとサロン・フレイル予防講習会・普及啓発に取り組む。 ②自主グループの新規立ち上げ及び既存グループの維持存続への支援を行う。		
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	地域における多機関との連携を強化し、社会資源を活用した自立支援に繋がる予防プランを作成する。 ①短期集中予防サービスの周知、定着に努める。 ②包括内で勉強会を開催し、自立支援の考え方について理解を深める。		
地域の課題と重点目標	①一人暮らしや問題を抱える家族が、地域から孤立して深刻化するリスクが年々高まっている。早期発見と早期介入を目指し、より強化なネットワーク作りが必要である。 ②災害時特に風水害時の避難行動要支援者に対する支援は依然として課題であり、浸水地域にある包括としては災害に備えた取り組みを行っていくことが必要である。			

R 4 報告		府中市地域包括支援センター あさひ苑
取 組 目	総合相談支援業務	介護保険を始め、制度では対応しきれない方の支援を行ってきた。また、高齢者の支援から繋がる多問題家族の支援を市の生活福祉課、障害者福祉課、保健所とチームとして協働するよう働きかけを行ってきた。今後も内部で協議した具体的な支援方針などもご提示しながらスムーズな連携を心掛けていきたい。
	権利擁護業務	①地域住民、民生委員、ケアマネ始め、介護保険事業所と連携し、孤立してSOSが出せない方の早期発見、対応に向け、市や社会福祉協議会、保健所、弁護士などと連携し、専門的な支援が行えるように努めた。 ②地域支援連絡会を開催し、地域の見守り機能や、繋がりが希薄化による孤立予防の重要性を再認識できた。
	在宅医療・介護連携推進事業	①歯科医師や薬剤師との連携が十分にできなかったため、引き続き顔の見える関係構築を目指していく。 ②コロナ禍で退院前カンファレンスが行えないことでの在宅復帰に向けた準備不足や、面会できないことで、入院中の状況把握が難しかった。医療相談員との連携を大切にし、細かい情報共有を行うよう努めた。 ③研修会、事例検討会などの開催はできなかったが、研修に参加することはできた。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①ケアマネサロンは毎月開催することができた。各ケアマネが抱えている問題についてアプローチができるような事例検討、交流、多方面からの意見交換ができた。また、障害関係の分野との情報交換は、今後の連携を深める一助となった。 ②高齢者地域支援連絡会については、全地域で開催し、地域の繋がりの希薄化などの課題の共有ができた。
	認知症対策事業	①③オレンジサロンでは認知症専門医の講座、座談会を通して、認知症高齢者の家族支援を行った。それぞれが経験を語り、共有することで居場所づくりに繋がった。市、各包括が共同開催しているため対応力向上に繋がった。見守り活動が制限される民生委員に対する認知症サポーター養成講座が開催できたことは良かった。 ②初期集中支援チーム事業には事例を繋ぐことはなかったが、医療機関へ繋げる支援については連携を密にしながら行うことができた。
	地域包括支援ネットワーク構築	エリア内の小・中学校を対象とした認知症サポーター養成講座の開催。民生委員・介護福祉部会への認知症サポーター養成講座や、家族支援情報交換会を開催し、ネットワークを広げる取り組みを積極的に行うことができた。 わがまち支えあい協議会への参加を通じて、地域の課題について情報の収集を行うよう努め、わが町協議会のメンバーを対象に認知症サポーター養成講座することもできた。
	介護予防事業	未把握者名簿を活用した、DM配信。訪問を通して、介護予防事業の普及啓発を地域別に積極的に行うことができた。
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①個々のニーズに応じたプランニングを心掛け実行した ②③包括作成の介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの件数が増加しており、年々業務が厳しくなっている中、主任ケアマネを中心に事業所との関係性をケースへの支援を通じたケアマネ支援、そしてケアマネサロンなどから信頼関係の構築に努めた。
地域の課題と重点目標	高齢化により地域から孤立する高齢者や新型コロナウイルスでの自粛により身体機能が低下した高齢者の増加が予測されるため、地域関係者と医療・介護などの事業所、行政機関とさらなる連携を深め、見守りの目を充実させていく。元気な高齢者へのアプローチを行い、自身の健康づくりに留まらず、地域の活動を担うことができる市民を一人でも多く養成できるよう目指す。積極的に未把握者名簿を活用していく。	

R5計画		職員数 (R5.4.1現在)		常勤	非常勤
府中市地域包括支援センター あさひ苑		・センター長		1	
		・保健師、看護師		1	
地域の状況 (R5.4.1現在)		人口 31,179 人	・社会福祉士	2	
		高齢者人口 6,575 人	・主任介護支援専門員	1	
		高齢化率 21.09 %	・介護支援専門員	2	3
			・介護福祉士	1	1
			・その他		
		合計		8	4
取 組 目	総合相談支援業務	①一つ一つの相談を丁寧に対応して課題解決に努める。多問題家族や老障世帯など問題を抱えた世帯支援のため、チームケアと様々な関係機関や社会資源と情報交換し支援を行っていく。 ②地域包括支援センターの取り組みを一人でも多くの市民に知ってもらえるよう、周知する。 ③地域と協働してお互い同士が支え合えるネットワークづくりを目指していく。			
	権利擁護業務	①市や府中社協（権利擁護センターふちゅう・地域福祉コーディネーター）等と連携し、虐待防止、消費者被害等の対応や成年後見制度活用の支援をしていく。 ②地域で孤立しやすい高齢者を権利擁護の視点で、地域に根差した活動をしている方々に対しても、引き続き高齢者地域支援連絡会や地域のサロン活動などを通じて積極的に働きかけていく。民生委員などに対して認知症サポーター養成講座を行い見守り意識の向上を目指す。			
	在宅医療・介護連携推進事業	①相談に対し積極的に取り組むこと以外に、担当圏域にある医療機関や薬局に訪問し、顔の見える関係構築を引き続き目指していく。 ②入退院の相談を通じて、急性期病院やリハビリ専門病院との関係性の構築を目指す。 ③地域ごとの医療介護連携が進むように、研修会や事例研究会を開催していく。			
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①『ケアマネサロン』を定期開催し、居宅のケアマネジャーとの情報交換や勉強会を実施することでお互いのスキルアップを図る。包括ケア会議の開催、地域資源の情報提供、困難ケースや多問題ケースと一緒に関わることで、ケアマネジャー支援を行う。 ②高齢者地域支援連絡会を町別に二回づつ開催し、地域とともに地域課題の解決方法を検討していく。			
	認知症対策事業	①オレンジサロンを通じて、包括、CMとの連携、地域住民への認知症対策を進めていく。 ②認知症初期集中支援事業については、支援が必要な方を引き続き医療機関と連携・協働をしながら行っていく。			
	地域包括支援ネットワーク構築	①エリア内小・中学校を含めた認知症サポーター養成講座開催により、子どもやその親世代も含む地域住民の認知症に対する理解、気づき、支援の輪を広げ、地域で支える環境整備を継続していく。なお、昨年に引き続き民生委員（福祉部会）に向けた認知症サポーター養成講座も計画し、地域の見守り力の強化を図っていく。 ②府中市社会福祉協議会が展開するわがまち支えあい協議会への参加などを通じ、地域主体の支え合いの仕組みづくりを支援する。			
	介護予防事業	①一人でも多くの介護予防事業対象者に介護予防の啓発を心掛ける。 ②未把握者名簿を積極的に活用し、70歳代の未把握者を早期の段階で把握し、介護予防やフレイル予防の情報提供を行っていく。 ③今年度も町別で、介護予防に取り組んでいく。			
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①一つひとつ丁寧な介護予防支援・介護予防ケアマネジメントを行うように心がけていく。 ②サービスを担う事業所が少ないため、選択肢が広がるよう引き続き情報収集をしていく。 ③また、予防プランを担ってもらえる居宅介護支援事業所が一つでも増えるよう、日々の係わりやケアマネサロンでの繋がりの中でケアマネジャーとの信頼関係を深めていく。			
地域の課題と重点目標	地域から孤立する高齢者や新型コロナウイルスでの自粛により身体機能が低下した高齢者の増加が予測されるため、地域関係者と医療・介護などの事業所、行政機関とさらなる連携を深め、見守りの目を充実させていく。元気な高齢者へのアプローチを行い、自身の健康づくりに留まらず、地域の活動を担うことができる市民を一人でも多く養成できるよう目指す。積極的に未把握者名簿を活用していく。				

R 4 報告		府中市地域包括支援センター 安立園
取 組 目	総合相談支援業務	<p>ミーティング・支援センターシステム業務日誌の回覧・コミュニケーションにより情報共有と支援方針の共有を図り、チームとしての一体的支援に努めることで全体のスキルアップにつなげることができた。</p> <p>大まかに担当分けはするも臨機応変に協力し合う意識の醸成と実践によりしっかりと業務が遂行できた。</p>
	権利擁護業務	<p>成年後見制度・地域福祉権利擁護事業の利用ニーズの増加によりその支援を通してスキルアップすることができた。地域ケア会議を適宜開催し市や権利擁護センターとのスムーズな連携で対応することができた。</p> <p>詐欺被害や消費者被害に関する情報発信はチラシ等の配布や掲示で行った。</p>
	在宅医療・介護連携推進事業	<p>保健師1名・看護師2名の体制となったことで、チーム内での検討や他機関との連携促進につながった。</p> <p>医療機関との連携についてはその機会の多寡により深化度に関きがあり、コロナ禍もあり積極的な連携促進の活動には至れなかった。</p>
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	<p>コロナ禍で十分といえる事業実施はできなかったが、「さんもく喫茶」と地域ケア会議を各1回ずつ開催した。地域ケア会議では「薬にまつわる困りごと」をテーマに有意義な会とすることができた。</p>
	認知症対策事業	<p>奇数月のオレンジサロン+偶数月の認知症家族介護者懇談会を開催した。ニーズ抽出には至れなかったが、介護者の悩みや思いを吐露できる場が定期的にあることが介護者支援につながる手応えがあった。</p> <p>初期集中支援チームの発動はなかったが、認知症疾患医療センターや認知症専門クリニックとの連携により、本人や家族からの相談に対応した。</p>
	地域包括支援ネットワーク構築	<p>高齢者地域支援連絡会は、セルフケアを通年テーマに「府中市長いきいき生活」と「歯と口の健康・かかりつけ薬局の勧め」を開催した。コロナ禍でも多くの参加者があり、地域の繋がりには顔を合わせることの大切さを再認識した。</p> <p>ホームページの活用により発信力の強化に努め、相談や予防事業への参加等の効果が得られた。</p>
	介護予防事業	<p>オンラインの活用により感染予防に努めつつ講座開催等を継続した。スマホ関連の講座は45回開催、みんチャレへの参加等高齢者のDX化に積極的に取り組んだ。フレイル予防講習会によりボランティアや講座参加等の高齢者の活動の拡大の成果があった。未把握者事業は後期高齢者で返信のあった24件を訪問、不在も多く具体的な成果は得られなかった。</p>
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	<p>プランの約6割が要支援2、約7割が介護予防支援であり、適切なサービス利用による支援があっても認知機能低下や疾患の重症化等で要介護への移行が多くみられた。</p> <p>家族等の支援の脆弱化はケアマネジメントにも影響しており、多岐に渡る課題への対応が求められた。</p>
地域の課題と重点目標	<p>圏域変更を視野に入れ、他センターとの情報共有を密にし、平準化と個別性のバランスを取りながら業務を遂行する。</p> <p>分譲マンションの管理組合や自治会等との集団に対しての普及啓発や事業展開を行い、自治力の強化を図っていく。</p>	



R5計画		職員数 (R5.4.1現在)	常勤	非常勤
府中市地域包括支援センター 安立園		・センター長	1	
		・保健師、看護師	2	1
		・社会福祉士	センター長が兼務	
地域の状況 (R5.4.1現在)	人口 28,458 人	・主任介護支援専門員	4	
	高齢者人口 6,439 人	・介護支援専門員	2	
	高齢化率 22.63 %	・介護福祉士	1	1
		・その他		
		合計	10	2
取 組 目	総合相談支援業務	<p>包括のマンパワーには限界があるため、高齢者自身が有する力を引き出す支援に改めて努めていきたい。</p> <p>家族や近隣等の支援の多寡を問わず、その方らしい人生が可能な限り実現できるよう「自己決定支援」「ACP」の視点での支援に努めていく。</p> <p>引き続き多職種・多角的視点からのチーム支援を目指す。</p>		
	権利擁護業務	<p>成年後見制度や地域福祉権利擁護事業もACPIに絡む内容であるため、後期高齢者単身世帯率が高い地域等に対し重点的に予防の視点での普及・啓発をしていきたい。</p> <p>介護予防事業によるDX化に絡め、市のメールやSNS等の活用促進をする等、高齢者の情報アクセスビリティを高めることで詐欺被害等の防止に繋げていきたい。</p>		
	在宅医療・介護連携推進事業	<p>新聞記事の反響からみてもACPのニーズは確実なので、周知・普及を工夫していきたい。</p> <p>医療介護連携に関しては、一事業所とのミニ情報交換会等を積み重ねていくことで連携の推進に繋げていきたい。</p>		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	<p>主任ケアマネ4名の力を合わせ、よりよいケアマネ支援や関係機関の連携が進む取組に努めていきたい。一方向的なケアマネ支援ではなく、包括と居宅の双方向の連携の場をつくり、要支援・要介護を問わず高齢者の自己決定のもとその方らしい生活の継続を目指していく。</p> <p>支援困難ケースを担当するケアマネジャーに対しては、定期的な情報収集・声かけ等計画的に支援をしていく。</p>		
	認知症対策事業	<p>オレンジサロンの内容も多角化することで新しい当事者・家族のニーズが見えてくることに期待している。</p> <p>コロナも収まりつつあるためステップアップ講座の充実やチームオレンジの発足等、府中市における認知症支援体制が一步ずつ前進するよう努めていきたい。</p>		
	地域包括支援ネットワーク構築	<p>高齢者地域支援連絡会は「自己決定支援」「ACP」を通年テーマとして開催していきたい。</p> <p>市・U R・住民と連携で動き出した「府中グリーンハイツ・晴見町3団地の連携による取組」に参画、多世代・多機関による包括ケア構築に協力していく。</p> <p>オートロックマンションとも個別ケースを通しての連携機会を活かし、協働の仕組みづくりに努めていきたい。</p>		
	介護予防事業	<p>コロナ収束によりボランティア等高齢者の社会参加の機会の増加が期待できるため、フレイル予防講習会後の活動を積極的に働きかけていたり、講師やリハビリ職の派遣等の支援により自主グループやシニアクラブ等の活動の維持・活性化等に努めていきたい。</p> <p>DX化への取り組みも継続し、高齢者の「繋がり」「発信力」「行動力」の強化を目指す。</p>		
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	<p>介護保険新規申請に係る窓口対応の変更や短期集中予防教室の本格実施等により、早期介入による重度化防止に努めていく。</p> <p>介護予防コーディネーターや生活支援コーディネーターとの連携強化や地域リハビリテーション事業の活用等により、多様な資源を活用した活動・社会参加の機会を増やす支援に努めていきたい。</p>		
地域の課題と重点目標	<p>圏域見直しに向けた準備の1年となる。予定では高齢者人口は6,372人から9,362人、担当町丁は5町17丁から10町23丁、約1.5倍の規模となる。人員の確保・体制整備・プランやケースの引継ぎ等、市や近隣包括と連携し、市民に混乱が生じないよう丁寧な準備を進めていきたい。</p>			

R 4 報告		府中市地域包括支援センター しみずがおか
取 組 目	総合相談支援業務	年度が進むにつれ徐々に相談が増加し、移転後のしみずがおかの存在が広まっていったものと思われる。積極的に地域機関の連携を図り、その中での相談対応方法については日々の申し送りや定例会議の中で振り返りや対応の検討を行い、対応の標準化が図れた。
	権利擁護業務	虐待通報が増加し、対応に追われていた感はあるが、権利擁護センター、行政機関、医療機関、居宅介護支援事業所との適切な対応が図れていた。
	在宅医療・介護連携推進事業	医療機関での退院支援における相談連絡は、カンファレンスの開催時に随時出席依頼があることから、医療の連携については積極的に行っている。また訪問医からの連絡、連携依頼が増加し、在宅療養としての連携は強化されている。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	オンラインではあるがケアマネジャーサロンを定期的で開催し、介護予防への意識付けや自立支援について考える機会を設け、様々なケースに対応できるような情報提供を行った。また地域の介護支援専門員からの同行訪問依頼や問合せ等に対応し、随時連携が図れていた。
	認知症対策事業	地域企業、学校、自治会での認知症サポーター養成講座開催や地域福祉コーディネーターやわがまち支えあい協議会との連携により情報発信や対応を行い、認知症を有する方への対応は浸透している。ただささえ隊の活用が進んでおらず、今後の課題となっている。
	地域包括支援ネットワーク構築	当包括エリア内を三か所に分けての地域支援連絡会の開催、また民生委員との情報交換会を開催することにより地域の情報を共有し、連携を図ることができた。またわがまち支えあい協議会や地域の関係機関に地域支援連絡会に出席してもらうことにより地域で協働する体制が強化された。及びわがまち支えあい協議会での定例会へ参加することにより地域との結びつきを継続している。
	介護予防事業	会場の変更やコロナ禍による参加者の減少が懸念されたが、設定した講座等には参加されており、介護予防の普及がなされていると感じている。また介護予防講座への参加はもとより、自主グループの立ち上げについても支援しており、新たなグループが立ち上がる等効果が感じられている。
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	介護保険サービスのみならず地域資源の活用を視野に入れた支援は継続されており、地域の中でどのように本人らしく生活していくか、という計画づくりは浸透している。ただプラン数の増加は相変わらずであり、対策が急務となっている。
地域の課題と重点目標	①地域での課題抽出、地域での問題解決ができるよう様々な関係機関と連携やネットワークづくりを継続し、有事には迅速に協働できるような関係づくりを行う。 ②相談機関としての地域包括支援センターのPRを訪問や集まりの場で継続し、より多くの市民の方々と関わりを持てるようにする。	

R5計画		職員数 (R5.4.1現在)	常勤	非常勤	
府中市地域包括支援センター しみずがおか		・センター長	1		
		・保健師、看護師	1		
		・社会福祉士	1		
地域の状況 (R5.4.1現在)	人口	29,135 人	センター長が兼務		
	高齢者人口	7,077 人	・介護支援専門員	3	2
	高齢化率	24.29 %	・介護福祉士	2	1
			・その他		2
		合計	8	5	
取組 項目	総合相談支援業務	定期的に職員間での情報共有や対応の検討の機会を確保し、どの職員でも相談に随時対応できるように機能強化を目指していく。また移転がまだ知れ渡っていないこともあるため、地域での相談機関としての周知をわがまち支え合い協議会含め関係機関に対して継続していく。			
	権利擁護業務	身寄りの無い方や虐待案件、また詐欺被害の増加が見られており、ご本人の権利を守るための権利擁護に関わる普及啓発を継続して行う。また虐待対応については各関係機関と連携し、様々な視点から支援が提供できるように行っていく。			
	在宅医療・介護連携推進事業	在宅療養を希望される相談者が今後増加していく中で、在宅と医療との連携窓口としてのPRを行い、その役割を今後も果たしていく。またご本人の望む生活を送れるような地域を作っていけるよう各機関とのネットワーク作りを継続していく。			
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	ケアマネジャーを支援する中で、地域への視点や関わりを持てるような情報提供や取組を行っていく。また引き続き医療機関との橋渡し役を行えるような仕掛けを行い、より多くのケアマネジャーと医療機関との結びつけを図っていく。			
	認知症対策事業	認知症を有していても地域で変わりなく生活できるよう、またご本人を周囲が支えていけるよう、わがまち支え合い協議会とも連携しながら認知症サポーター養成講座の開催や認知症カフェ、認知症家族介護者教室等認知症における情報提供を継続していく。またささえ隊のステップアップを含めた活用を検討していく。			
	地域包括支援ネットワーク構築	地域支援連絡会の複数回開催を目指し、更なる地域における情報共有の場の確保と、地域でのネットワークづくりの方法や場の提供を検討していく。またわがまち支え合い協議会と協働し、様々な地域活動の場への参加や地域の特性を活かした活動、支援の拡大について模索していく。			
	介護予防事業	体力低下防止や人々の集いの場等、参加できる場の提供を図ることで介護予防により多くの方々に関心を持ってもらい、また参加してもらうような働きかけを地域に対して行う。更に多くの方が介護予防に取り組むことにより、自主的な活動に興味を持てるような支援を行っていく。			
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	本人主体のケアマネジメントを継続し、本人が望む暮らしを実現できるようにアセスメント、プランニングを実施する。また地域包括ケアシステムを念頭に置き、地域における医療機関や関係者間でのネットワークの構築を引き続き検討していく。				
地域の課題と重点目標	<p>①地域での課題抽出、地域での問題解決ができるよう様々な関係機関と連携やネットワークづくりを継続し、他機関の協働を目指していく。</p> <p>②高齢者の生活や在宅療養、権利擁護そして家族への支援等様々な相談の窓口として当地域包括支援センターのPRを訪問や集まりの場で継続し、より多くの市民の方々と関わりを持てるようにする。</p>				

R 4 報告		府中市地域包括支援センター かたまち
取 組 目	総合相談支援業務	①広報紙「かわらばん」の新たな配布先は見つけられていないが、包括の業務内容等を掲載し地域住民に業務の理解を求める事が出来ている。 ②朝礼、夕礼等を通じ業務の進捗状況の確認を行いながら、課題の多いケースについてはケース検討を行い包括内の支援の方向性を検討することが出来ている。
	権利擁護業務	①朝礼、夕礼を通じて地域包括支援センター全職員がケースの概要を確認する事が出来ている。各職員の報告の中に高齢者虐待の可能性がないかの確認をする事が出来ている。 ②消費者被害の相談があった際の消費生活センターへの報告、情報共有は出来ている。その他、警察からの広報等も確認し、地域の情報を職員間で共有している。
	在宅医療・介護連携推進事業	①在宅療養相談件数が増えたことに伴い、訪問診療等の機関との連携事例も多くなってきている。会場、オンライン研修の積極的な参加に努め、研修で得た知識を所内で情報共有する事が出来ている。 ②在宅療養関係機関の数も多くなってきている。新規の事業所も含め良好なコミュニケーションが取れるようになっている。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①新規の居宅支援事業所も含め多くのケアマネジャーに参加してもらった。ケアマネジャーが日々の業務で悩むような内容を題材に会議を行っている。地域リハビリテーション事業等も活用しながら、地域のケアマネジャーと関係機関をつなぐ役割も果たしている。
	認知症対策事業	①中学校向けサポーター養成講座は例年開催が出来ている。1学年向けにアレンジした内容を行い認知症に対する知識を普及啓発出来ている。 ②広報紙「かわらばん」で認知症地域推進支援員の業務を周知し、相談が入りやすいように工夫する事が出来ている。
	地域包括支援ネットワーク構築	①高齢者地域支援連絡会の開催を計画通りに実施することが出来た。地域のネットワーク作りについての考え方の共有や各関係団体の活動状況や課題などを把握することが出来た。
	介護予防事業	①既存の介護予防に関する社会資源の把握等は出来なかった。 ②地域交流ひろばや介護予防講座参加者等と新規の自主グループ立ち上げることが出来た。 ③介護予防把握事業の未把握者フォローから、新規に相談を受ける機会が多かった。体力測定会に参加してもらったり。交流ひろばにつなぐ事もできた。
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①サービスCを利用する事で、介護予防コーディネーターや生活支援コーディネーターと連携し、既存の社会資源につなぐ事が出来た。 ②サービスCのプラン担当が複数いたことで、所内での情報共有を活発に行う事が出来た。
地域の課題と重点目標	①自治会やシニアクラブ、関係団体も開催の形を変えて実施している様子がある。地域の者会資源と直接顔が合わせられないことも多いことから、新たな発信の形を探して行きたい。	

R5計画		職員数 (R5.4.1現在)	常勤	非常勤
府中市地域包括支援センター かたまち		・センター長	1	
		・保健師、看護師	1	
		・社会福祉士	4	1
地域の状況 (R5.4.1現在)	人口	23,562 人	センター長が兼務	
	高齢者人口	4,741 人	2	
	高齢化率	20.12 %	1	
			1	
			合計	10
取 組 目	総合相談支援業務	①地域の住民と顔が見える関係作りを行っていく。かわらばんの配布や講座の開催等で地域包括支援センターの周知、業務内容の理解を求めていく。 ②相談機能の向上を図る。朝礼、夕礼等でケースの進捗状況を確認し、ケースの潜在的な課題まで職員一人一人が気付けるように勉強会を行っていく。		
	権利擁護業務	①高齢者やその家族の権利擁護に関する課題がないかを、朝礼、夕礼で確認し、必要に応じてケース検討して行く。権利擁護の必要があるケースについては権利擁護センター等と連携をとり対応していく。		
	在宅医療・介護連携推進事業	①今後も在宅療養相談が増えていくことが見込まれる。広報紙や講座等を行い、地域住民に対して在宅療養の推進を行う。 ②在宅療養を支援する上で必要となる知識の習得し、さらに相談の対応力向上をする必要がある。情報共有ツール等の機器に関する学習を行っていく。		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①ケアマネサロンを継続的に開催していく。地域で活動するケアマネジャーとの信頼関係を構築していく。 ②重複課題のあるケースが多くなってきている。困難事例の事例検討会を開催していく。		
	認知症対策事業	①小中学校や企業等、多くの地域の団体等に対して、認知症サポーター養成講座を周知、案内していく。 ②介護予防事業と組み合わせで地域の住民を対象とした「認知症予防」の講座を開催する。		
	地域包括支援ネットワーク構築	①高齢者地域支援連絡会の内容を再考する。地域の関係団体が地域課題に気付き、地域の中で解決できるような取り組みが出来ないかを共有して行く。		
	介護予防事業	①介護予防の普及啓発を継続的に行っていく。新規の教室参加者や自主グループの立ち上げや支援を行っていく。		
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①自立支援に向けたケアプラン作成を行っていく。対象者の生活に着目し、生きがいを持ちながら地域で生活が送れるように支援を行う。介護保険、総合事業だけでなく、地域の社会資源を取り入れられるように、関係機関との連携を図る。		
地域の課題と重点目標	①コロナウイルスの影響により、既存の社会資源も形を変えてしまっている。広報紙等により地域包括支援センターの周知を行い、支えあう地域作りを推進していく。 ②個別ケースの課題に家族の問題などを抱えているケースが多くなってきている。地域包括支援センター職員の個別の対応力を向上するべく、研修への参加や勉強会等に取り組む。			

R 4 報告		府中市地域包括支援センター しんまち
取 組 目	総合相談支援業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ感染予防を行い相談対応を行った。地域住民だけでなく、商店や金融機関などとの関係づくりを行い、相談窓口、介護予防の拠点として周知した。</li> <li>・様々な課題を抱える高齢者やその家族に対する支援方針を、朝の申し送りを利用しセンター全体で検討・共有した。困難ケースについては各専門職の視点で支援方針の検討を行った。</li> </ul>
	権利擁護業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の権利擁護について、機関紙、ケアマネジャーとの情報交換、高齢者地域支援連絡会などの機会を利用し、年間を通して啓発を行った。ケアマネジャーとの関係構築を行い相談が増えた。</li> <li>・ケース対応の中であった擁護委託や緊急事務管理など、市内包括で共有したい内容をテーマにあげ学習することができた。</li> </ul>
	在宅医療・介護連携推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅療養について機関紙などで取り上げ、相談窓口としての周知や在宅療養がどういものなのかを知っていただけるよう取り組んだ。</li> <li>・入退院時の相談窓口として市民、医療機関、介護事業所をつなぎ、スムーズな入退院、在宅準備ができるよう取り組んだ。</li> </ul>
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主任ケアマネジャー連絡会へ包括として参加を継続した。市内のケアマネジャーの現状をリアルタイムで把握し、連携に活かした。また、認知症マフの紹介を行い、必要な利用者に届くよう情報提供した。</li> </ul>
	認知症対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オレンジサロンの内容を機関紙にて発信、関心のある市民の参加を増やすことができた。</li> <li>・認知症マフを病院、施設、ケアマネジャー等に紹介、地域の高齢者には作成に携わってもらい、認知症高齢者の理解を促進した。</li> <li>・新規の小学校で認知症サポーター養成講座を行った。</li> </ul>
	地域包括支援ネットワーク構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店や金融機関などを訪問し地域包括支援センターのPR、見守りネットワークの周知を行った。見守り相談が増え、地域支援連絡会の参加にもつながり高齢者の課題を共有できた。</li> <li>・認知症、介護予防、権利擁護などの課題について各担当者と協力し、機関紙、会議などの場を活用し地域全体に啓発することができた。</li> </ul>
	介護予防事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域交流ひろばでは自主的に準備から片付けまで行えるよう声掛けし、地域学習を通し自主的に活動することを意識付けた。4つの自主グループが立ち上がり、わがまち支えあい協議会の参加やボランティア活動を開始する人もいた。</li> <li>・自治会活動への協力で地域とのつながりを深め、介護予防の取り組みを促すことができた。</li> </ul>
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防プラン利用者には介護保険サービスだけでなく、介護予防事業や他の社会資源を含めたケアプランを心掛けた。利用者には認知症マフの作成など地域活動につなげられた方もいた。</li> </ul>
地域の課題と重点目標	<p>コロナ禍により徐々に地域住民の生活や健康に影響が出てきたと感じる。危機感を持っている方、関係ないと感じる方様々であり、抱える生活課題も一人一人違うが、個別ケースの対応、地域全体への啓発、市や関係機関との課題の共有と解決に向けた検討など、地域包括ケアシステムの流れに沿った活動を地域包括支援センターとしてどう役割を果たしていくか、体系的に考えていく一年にしたい。</p>	

R 5 計画		職員数 (R5.4.1現在)	常勤	非常勤
府中市地域包括支援センター しんまち		・センター長	1	
		・保健師、看護師	2	
		・社会福祉士	2	
地域の状況 (R5.4.1現在)	人口 14,363 人	・主任介護支援専門員	2	
	高齢者人口 4,203 人	・介護支援専門員	1	
	高齢化率 29.26 %	・介護福祉士	1	
		・その他		
		合計	9	0
取 組 目	総合相談支援業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の介護保険の申請受付方法の変更に伴う介護保険申請やサービス利用の必要性について、職員が理解し、相談者が納得していただけるよう統一した説明ができるようにする。</li> <li>・地域住民、商店会、金融機関等へ地域包括支援センターの機能、役割を継続周知していく。</li> </ul>		
	権利擁護業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ケアマネジャーからの虐待通報が最も多く、高齢者虐待についての啓発や、早期発見につながる情報交換、相談がしやすくなるような関係づくりなどを継続して行う。</li> <li>・市民、関係機関向けに死後事務委任契約の講座を行い、高齢者の「身寄り問題」に対し、市民が問題意識を持ち自身の備えにつながるよう啓発する。</li> </ul>		
	在宅医療・介護連携推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナが落ち着き医療機関や施設は面会などの制限が緩和されていくと思われる。引き続き感染症対策は行いながら、コロナ後の医療機関との新しい連携の在り方、強化を考える。</li> <li>・がん末期や難病、認知症などの在宅療養で悩みを抱える高齢者本人や家族に対する支援をケアマネジャーや医療機関などの関係者とともに取り組んでいく。</li> </ul>		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の主任ケアマネジャーとともにケアマネジャーに必要な情報をテーマにした学習会を企画・開催する。また、認知症高齢者に対する支援についても主任ケアマネジャーの力を借り考え、地域包括ケアシステムの構築を推進する。</li> <li>・高齢者虐待、成年後見など高齢者の「権利擁護」に関する支援について、ケアマネジャーと地域包括支援センターがともに理解が進むよう意見交換を行っていく。</li> </ul>		
	認知症対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オレンジサロンが家族介護者の交流や認知症高齢者への理解を深められる場となるよう、広報、啓発を行っていく。</li> <li>・ささえ隊や生活支援コーディネーター、KC、地域の主任ケアマネなどの協力を得て、認知症高齢者やMCI高齢者などが交流できるオレンジカフェの立ち上げを手掛けていく。</li> </ul>		
	地域包括支援ネットワーク構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域のネットワーク構築はそれ自体が目的ではなく、構築したネットワークを用い、高齢者を取り巻く様々な課題の共有、解決に向け地域で何ができるのかを考え、実行に移していくことが目的だと考える。ネットワークを拡大していくことと、ネットワークを通じ発信すべきことを考え、他の事業担当者とは協力し取り組んでいきたい。</li> </ul>		
	介護予防事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域でいきいきと生活できる仕組みを介護予防の視点から考え、活動の場や居場所づくりなどに取り組む。趣味や特技をいかし、高齢者の役割や生きがいにつながる活動を考えていく。</li> <li>・今後高齢者のDX化は必須になっていく。スマホを使いこなせない高齢者に対し、基本操作ができるよう講座を増やしていく。</li> </ul>		
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防短期集中サービスモデル事業により支援者の理解は進んだが、一般市民や医療機関、介護事業関係者などにも自立支援の概念の理解が進むよう、市とともに取り組んでいきたい。サービスに頼らず社会資源を活用したプランニングを心掛ける。</li> <li>・介護予防支援・介護予防マネジメントの業務をフローチャートにのっとり適切に対応できる体制を構築していく。</li> </ul>			
地域の課題と重点目標	<p>高齢者の自立支援に向けた業務の取組、年々増える身寄りのない高齢者への対応、認知症高齢者をどうやって地域で支えていくか、考えるべき課題は多い。今年度事業所を移転しており、エリア変更に向けたセンター内の体制構築を適切に行っていかなければならないと考えている。相談対応や業務に関連した知識習得だけでなく、情報ツールを駆使できるよう職員自身のスキルアップも重点目標にしていきたい。</p>			

R 4 報告		府中市地域包括支援センター 緑苑
取 組 目	総合相談支援業務	個々の担当者だけの判断に偏る事なく、包括全体で相談の方向性を確認共有しながら、毎朝の事例確認と月2回の事例検討を通して各種相談を進める事が出来た。各関係機関との連携は積極的におこなえており、多問題ケースや虐待ケース等密に対応出来ている。
	権利擁護業務	高齢者虐待の通報を受けた場合は必ず市に報告し、会議開催を主として支援内容を決定している。 必要な関係機関と会議開催の場で連携が取れない場合も、個別に連絡を取り合うことで最低限の共有は図れている。迅速な事実確認や虐待認定、方針決定等がセンターとしても課題と感じている。
	在宅医療・介護連携推進事業	医療機関側も福祉、介護との連携の必要性が浸透し、以前に比べると医師と直接相談をしたり会議できる機会が増えている。 今後はさらに連携強化していくとともに、地域住民が個々に医療職と相談できる力を持つよう助言していく機会を増やしていきたい。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	主任ケアマネを中心にあさひ苑と合同でケアマネサロンを毎月開催しケアマネ同士のネットワーク構築や研修会、事例検討等支援おこなっている。 日々のケアマネからの相談については、困難事例等必要時に担当地区ケア会議を開催し、問題解決に向けて連携体制を強化することができている。
	認知症対策事業	認サポを定期的で開催出来ている関係機関と開催が不定期であったり働きかけがなかなかおこなえていない関係機関がある。新規の小学校はアプローチをしたが認サポ開催には結びつかず、既存の中学校も学校スケジュール都合で開催できなかった。次年度につなげていきたい。
	地域包括支援ネットワーク構築	コロナで停滞していた地域ネットワーク構築は、もともと関係性があった関係機関から段階的に進めることができています。停滞していた高齢者地域支援連絡会も再開することができた。しかし自治会やシニアクラブ活動が停滞していることや、地域によって活動再開状況に差があることをあらためて把握することとなった。
	介護予防事業	介護予防事業の実施だけに留まらず高齢者の自立を支援するため、併設施設の環境を活かし集いの場やボランティア等、高齢者に活動の場を提供することを行った。未把握者事業で訪問することで、対面でアセスメントをおこなえ、予防事業や総合相談に繋いだりすることをおこなっているが、十分な取り組みまでいけていない。
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	委託できる居宅がほとんどない中、予防プランを担当できる職員を包括内で増やし、要支援認定を受けた高齢者が困ることのないように対応している。新規の職員にもインフォーマルサービス活用を意識したプラン作りをできるよう育成している。
地域の課題と重点目標	①自主的な活動や見守りの目等、地域の力が強いエリアもあるが、新たな地域の担い手の発掘が課題となってきている。 自治会や老人会等もコロナで集まりを持つことそのものが難しくなっている。	



R 5 計画		職員数 (R5.4.1現在)	常勤	非常勤
府中市地域包括支援センター 緑苑		・センター長	1	
		・保健師、看護師	1	
		・社会福祉士	2	1
地域の状況 (R5.4.1現在)	人口 24,647 人	・主任介護支援専門員	1	
	高齢者人口 4,723 人	・介護支援専門員		2
	高齢化率 19.16 %	・介護福祉士	2	
		・その他		2
		合計	7	5
取 組 目	総合相談支援業務	①365日24時間対応可能な体制で相談を受ける。受けた相談については部署内ミーティング・事例検討会で共有・支援内容の検討を行う。複合化された生活課題を抱えた高齢者、高齢者以外のケースにも社会福祉協議会、市関係機関、保健所等とも連携を取り進めていく。外部研修や多職種研修等、積極的に参加し相談業務スキルアップにつなげていく		
	権利擁護業務	①自己決定が難しく身寄りもない高齢者の権利を守るため、府中市高齢者支援課、生活福祉課・権利擁護センターふちゅうとも、昨年同様、密な連携を取り支援を進め、本人の代弁者となり得るよう思いを受け止めることを第一に考え、支援を進めていく。		
	在宅医療・介護連携推進事業	①相談に対し実際に本人の元に伺い、実態を確認し、信頼関係を築いた上で支援を進めることを徹底する。退院調整時には医療関係者に対し、自宅に復帰しての生活の困難さ、新たな生活の組み立てには時間がかかることを伝え、利用者が困難しないように支援していく。引き続き包括が在宅療養相談窓口となっていることを地域住民に対して周知していく。		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①地域のケアマネジャーが支援困難なケースで孤立することが無いよう、気軽に相談できる関係性をより深め、必要に応じて同行訪問・会議同席をする。遠い事業所との関係をより深めるためにも、ケアマネ喫茶を第一地区としてあさひ苑とも共同して行っており、事例検討・情報発信を進める。困難事例については担当地区ケア会議を積極的に行い、課題解決に向け取り組んでいく。		
	認知症対策事業	①小中学校や、地域企業などへの認知症サポーター養成講座を積極的に行い、安心して生活できる街づくりを進める。 ②開催できていないエリアの小中学校での開催を目指し、小学校へのアプローチを昨年に続けて行う。一般向けにも認知症サポーター養成講座を行い、より相談しやすい地域包括支援センターを目指す。 ③認知症地域支援推進員の周知を行い、地域の課題解決に向け取り組んでいく。		
	地域包括支援ネットワーク構築	①高齢者地域支援連絡会や自治会総会等の参加を継続的に促すと共に、日頃からの地域団体とのつながりも再度強化する。地域が抱えるコロナ禍の影響について、まずは実態を把握し、必要な情報を市にも共有し連携していくとで、包括として支援できることを検討していく。		
	介護予防事業	①市の介護予防事業再編に対応し、現在の参加者が行き場に困らないよう、それぞれの自立した生活を継続できるように支援をしていく。 ②高齢者へのICT推進に取り組むため、定期的なスマホ講座等を開催し、高齢者が時代のニーズに対応できるよう支援をしていく。		
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①本人の希望する生活が実現できるように、アセスメント・モニタリングを的確に行っていく。把握した課題を解決するために、介護保険サービスだけでなくインフォーマルサービス等も活用することを心がけていく。		
地域の課題と重点目標	①自主的な活動や見守りの目等、地域の力が強いエリアもあるが、新たな地域の担い手の発掘が課題となってきている。 ②コロナで活動を休止していた自治会やシニアクラブ等も徐々に再開し始めているが、ここ数年活動実績がなかった自治会を退会してしまう方も多い。自治会の存続にも影響が出ている地域もある。			

R 4 報告		府中市地域包括支援センター にしふ
取 組 目	総合相談支援業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎日の申し送りと、必要時に臨時の検討やセンター内での相談、対応職員の組み合わせの調整をしたうえケース対応の実施。</li> <li>・職員間の意見の出し合いや、調整の場として職員ミーティングを毎月実施。</li> <li>・「にしふのにわ」の立ち上げ地域の方々や、包括、施設利用者の交流が出来る場づくりに取り組んだ。</li> </ul>
	権利擁護業務	権利擁護連絡会ではオンラインとのハイブリッドでの意思決定支援研修や事例検討会など実施。地域では7月に民生委員、3月に自治会・シニアクラブ・民生委員の方々を対象に情報交換会を実施。互いに情報を伝えやすい関係性を構築し地域からの情報収集に努めた。虐待と思われる案件は速やかな行政報告と関係機関との情報共有を行い、被養護者の対応と併せて養護者支援も行った。
	在宅医療・介護連携推進事業	保健所・訪看・包括との連絡会を開催する事ができた。様々な面での情報共有が出来たため次につなげていける印象がある。ACPを行う上でICの理解がある方は取り組み易かったと捉え今後の展開として、医療との連携を強化しつつ推進することが課題となってくる。ICT関係ではzoomを利用して連携してきたが、MCSについては登録とグループ記載の閲覧を実施。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	ケアマネサロン計5回開催。地域のケアマネとの連携ではケアマネが相談しやすい対応を心がけや紹介後の様子の把握を心がけ連携や必要時の同行訪問など実施。家族の理解が難しいケースでは二人三脚のように説明や対応を分担しあうなど家族の理解の促しや受け止め方の軟化を共に目指すよう連携を図った。
	認知症対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オレンジサロン後の懇談会にて認知症の方の介護苦勞などの話や情報交換をした。</li> <li>認知症サポーター養成講座を四谷小学校、第10中学校にて実施し認知症の理解や対応を教えた。5小には法人として地域安全マップや、福祉講話の実施、生徒の発表の場に参加させていただいた。ステップアップ講座は基礎から中級を想定した資料を作成し開催。</li> </ul>
	地域包括支援ネットワーク構築	7月に民生委員、3月に自治会・シニアクラブ・民生委員（第5地区）の方々を対象に情報交換会を実施。コロナ禍での連携の難しさや今後の対策など情報を伝えあい地域間の課題の洗い出しに努めた。府中市教育委員会よりスクールコミュニティ委員の推薦を受け学校長や地域PTAや地区自治会長、青少対委員、保護司などの参加する会議に参加し貧困や引きこもり、障害や介護等、多世代に関わる話の場になっている。
	介護予防事業	・フレイル予防講習会では参加者においては「フレイル」という単語とその意味が参加者に浸透つつあり介護予防の意欲向上につながっている印象があるが、全市民的には今後も普及啓発が必要。みんなチャレでは参加者を参加人数を集まりにくく、ソフト自体や取り組みに課題もあり参加者からの意見や要望が多い。地域交流ひろばの自主グループ化に向けて参加者に参加者主体であるという意識付けながら活動を行っている。
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	長いいきいき生活を意識し新規総合相談で、予防事業等へ紹介できる方は積極的にKCに入ってもらい、ほっとサロンやフレイル等の予防事業につないだ。利用率も下がりR3年比でR4年度の全プラン数は前年比で96,8%に抑えることができた。全プラン数が減る一方で委託プランが増やせるよう、地区の事業所との連携を図りR3年度は15%であった委託率を19%とすることが出来た。
地域の課題と重点目標	高齢者の引きこもりや充実感の低下など見受けられるためコロナへの感染予防留意は前提に、人と人の繋がりや地域連携を模索していく。従来からの紙媒体での広報の他、インターネット上での情報発信をしたい。また受け手である地域高齢者においてはデジタルツールが活用できるよう、介護予防事業等を通じてデジタルへの接点を増やせるようにしていきたい。	

R5計画		職員数 (R5.4.1現在)	常勤	非常勤
府中市地域包括支援センター にしふ		・センター長	1	
		・保健師、看護師	1	
		・社会福祉士	3	1
地域の状況 (R5.4.1現在)	人口 17,632 人	・主任介護支援専門員	2	
	高齢者人口 3,487 人	・介護支援専門員		
	高齢化率 19.78 %	・介護福祉士	1	
		・その他	1	
		合計	9	1
取 組 目	総合相談支援業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ5類移行に伴い、コロナ罹患者が潜在化しやすくなる事に留意し相談支援を実施。</li> <li>・「ケース特性を見極める」という視点をもちケース分析や対応を目指す。</li> <li>・ケース対応がより円滑になるべくスタッフ同士の特性の活かし、臨機応変な対応とケース対応を特定の職員化しすぎないようにセンター内連携を図る。</li> </ul>		
	権利擁護業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・虐待の早期発見のため民生委員など地域住民との情報交換会を年2回程の定期開催で行う。また個別のケースにおいては適宜の情報共有を行う。</li> <li>・虐待の事案では、被養護者の方に支援が偏らないように養護者支援も念頭に入れて、関係機関との協議を図る。また、支援の終了後、包括内で振り返りを行い、情報を共有する。</li> </ul>		
	在宅医療・介護連携推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ5類への移行後も退院支援の支障は残ることを想定し医療機関との連携、ご家族とは入院後の状態変化の理解の促しながらの支援体制をとっていく。</li> <li>・介護者サロンの継続実施とその負担を減らせるようにする。</li> <li>・在宅療養の推進のため多職種連携の研修会等を開催する。</li> <li>・MCSの活用方法の検討実施。</li> </ul>		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ケアマネサロンの定期開催（6回の計画）やケアマネとの連携を深め必要時の同行訪問。</li> <li>・一人ケアマネ事業所同士の繋がりあいの場をもてるよう「そろまねの集い」を実施。</li> <li>・西部地区の包括主任ケアマネでつながるよう企画し、地区のケアマネとの連携を図る。</li> </ul>		
	認知症対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症サポーター養成講座やオレンジサロンなどを通じて認知症理解の場づくりを継続実施。</li> <li>・地域の小中学校への認知症サポーター養成講座や、福祉講話、法人新規事業のこども食堂、スクールコミュニティ委員の活動を通じ、若い世代と高齢者との接点づくりを心がけ、身近な思いやりや配慮ある行動が、結果的には障害や老い、認知症の支援につながる視点を伝えていく。</li> </ul>		
	地域包括支援ネットワーク構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民生委員や自治会などとの情報交換会を定期的開催。地域での困りごとや、気になる情報等の把握に努める。法人で『こども食堂』を立ち上げる。包括としては高齢者と若年層との世代間交流の場になるよう地域高齢者に周知していく。にしふのにわの作物をこども食堂に提供し育てた人が他の人に食べてもらえる喜びのリンクで地域住民が地域住民を支える醸成を図る。一般にも開放し井戸端会議や栽培を通しての地域の交流の場としていく。</li> </ul>		
	介護予防事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フレイル予防講習会とみんチャレを軸とした介護予防事業を実施。途中での退会者を減らせるように場面づくりや目配り、声掛けをしていく。</li> <li>・地域交流ひろばを開催できていない地区での開設の検討。</li> <li>・SNSを活用できるようにLINE講座等の開催や案内方法を充実。</li> </ul>		
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規相談や介護保険等の継続の方でも多面的にとらえ予防事業に向いている方にはKCの介入など働きかけその人らしい「長いいきいき生活」に結びつけられるようにしていく。</li> <li>・ケースの特性を見極め、プランの委託も積極的にい行いケアマネ連携や要支援から要介護への途切れのない利用に結びつけていく。</li> <li>・オンライン面談、インターネット活用など、利用できる場面や今後に備えていけるよう利用者や家族、包括共々に話に触れる機会を設けていく。</li> </ul>		
地域の課題と重点目標	<p>人と人の繋がり、高齢者の引きこもり、多世代交流、地域関係者の繋がりを目を向け地域ニーズの把握や福祉的な視点の醸成を行う。コロナ5類への移行で潜在化するため、重症化リスクの高い高齢者支援や、高齢者同士においても個々人においてのとらえ方、集団となった時のとらえ方など、見定めながらケースや予防事業に取り組んでいく。広報誌やホームページの活用で一人一人が体験したことを地域の方々で目にできるよう意識していく。</p>			

R 4 報告		府中市地域包括支援センター これまさ
取 組 目	総合相談支援業務	① 従来通りのワンストップ体制を継続。特に新規相談に対しては早期対応を勧め、実態把握により適切な支援に繋がった。 ② コロナ禍の中、感染防止を徹底し現状通りの援助で推移。関係機関との連携も困難な時こそ関係性の維持を進めた。 ③ 職員間の情報共有は全ケース相談票に入力し回覧、漏れることなく対応を継続。
	権利擁護業務	① 高齢者虐待は複数職員で迅速に対応、早期解決を図り、継続的見守り支援により安定したケースもあった。 ② 地域全体に向け様々な機会を活用し、増加する消費者被害に対し被害防止活動に取り組み、他機関との連携も勧めた。 ③ 金銭問題を抱える高齢者に対し権利擁護関連の相談が増加、速やかに地域権利事業と連携し支援に繋げることができた。
	在宅医療・介護連携推進事業	① コロナ禍をきっかけに心身の不調を訴えるケースには医療的な対応だけではなく生活全般へのアドバイス等で安定化に努めた。 ② 様々な在宅医療関連機関と連携し、地域や関連事業に向け情報を発信、在宅療養への理解を勧めた。利用者からの相談は速やかに適切な医療機関に繋げ連携を図った。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	① 地域情報やインフォーマルサポートは必要に応じ地域サロン等を通じ発信した。 ② ケアマネサロン「これまさ広場」を年3回開催、民生委員との情報交換等、多岐に渡る内容で開催した。 ③ 問題や課題があるケースは担当地区ケア会議として取り組み関係機関を含めた支援により解決に努めた。
	認知症対策事業	① 認知症サポーター養成講座は例年通り、小中学校や薬局、自治会等に向け開催。サポーターとしての活動に課題が残った。 ② オレンジサロンは計画通り遂行。認知症の理解や情報の共有に努めた。 ③ 認知症初期集中支援チームは関係機関における準備等に時間がかかり訪問や問題解決に至らず課題が残った。
	地域包括支援ネットワーク構築	① 高齢者地域支援連絡会は、書面開催等の代替措置により概ね計画通り開催できた。地域住民代表との連携を図ることができた。自治会等の連携は変更なく継続できた。 ② 各地域内で開催の地域サロンはコロナ禍防止を徹底し従来通り開催。地域住民の参加も減少なく経過した。 ③ わが町支えあい協議会には毎回参加し連携を図った。
	介護予防事業	① コロナ感染防止に留意し、介護予防関連の講座を実施。利用者との有効的関係性等も保持し協力および支援を継続できた。 ② サービスCの取り組みは利用者の生活全般等に留意し対応を勧めたが、進め方や他機関等の連携をはじめ課題が残った。 ③ 自治会主催等の地域サロンは概ね継続しトラブルもなく地域との絆が更に定着し
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	① 圏域内に事業所は少なく要支援プランの多くは職員が担うことが多く相談業務と合わせ負担増は否めない。一方、相談業務のワンストップ体制は維持しチームケアで取り組んだ ② 災害時の利用者支援は次年度への検討課題で継続する。
地域の課題と重点目標	① 防災を重視した地域活動が求められている。見守りネットワークも生活の基盤を維持するために必要と住民同士が自覚し結束も固い土地柄である。地域課題も自ずと明白となり連携も生まれ維持できている。今後も継続的支援を進めていく。 ② エリア内の自治会とは概ね関係性の構築はでき、見守りネットワーク活動も浸透してきた。高齢者中心のなか、空き家の売却から新住民も増加傾向で新旧住民の連携も今後の課題となりつつある。	

R5計画		職員数 (R5.4.1現在)	常勤	非常勤
府中市地域包括支援センター これまさ		・センター長	1	
		・保健師、看護師	1	
		・社会福祉士	1	
地域の状況 (R5.4.1現在)	人口 22,084 人	・主任介護支援専門員	2	
	高齢者人口 4,962 人	・介護支援専門員	2	
	高齢化率 22.47 %	・介護福祉士	1	
		・その他		
		合計	8	0
取 組 目	総合相談支援業務	①チームケアやワンストップ体制で臨む姿勢は現状通り堅持する。対応に漏れがないか更にチェック体制を強化する。 ②ケースミーティングは定例及び必要に応じ随時開催し、問題ケースなどの早期解決を図る。 ③利用者情報の共有化を徹底、全職員が困難ケース及び早期解決に着手できるよう対応する。		
	権利擁護業務	①虐待の早期発見や介入を速やかに進める。初動における情報収集のため地域関係者との見守りネットワーク強化を進める。 ②消費者被害対策には警察など行政機関との連携に加え、地域での見守り活動も求められる。地域差サロン等で、住民相互の助け合いを基にした連携を支援する。 ③独居高齢者の増加により地域権利擁護事業利用を進める。		
	在宅医療・介護連携推進事業	①コロナ禍の経験を活かし利用者、地域住民への健康管理や予防等の情宣活動を継続する。 ②増加する在宅療養の相談には関係機関と連携し、実践するために個々の職員のスキルアップに取り組む。 ③特に在宅療養では利用者や家族と話し、利用本位の姿勢を堅持し、適切な支援に努める。		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①インフォーマルサービス等、情報全般の収集や発信は職員間で共有後、更に居宅や関係機関への情報提供を図り連携を進める。 ②定例のケアマネサロンを計画、相互のスキルアップや社会資源などの情報提供を図る。 ③要支援のケアプラン件数の増加傾向は続くが自立支援に向けた適切なプランを作成する。		
	認知症対策事業	①認知症サポーター養成講座は今年度も予定通り計画。九中、小柳小実地の予定。受講後の認知症サポーターの役割等、具体的な内容の検討が課題である。 ②オレンジサロンは参加者同士の交流及び認知症カフェの取組が課題。 ③認知症初期集中支援チームは相談から実施まで時間を要し、実際の介入に至らないケースがある。今後は速やかに導入を図りたい。		
	地域包括支援ネットワーク構築	①高齢者地域支援連絡会は計画通り開催、意見交換や全体での討議を原則に今年もネットワーク構築や介護予防を基に地域課題に取り組む計画である。 ②住民主体の地域サロンを継続、自治会等の支援で計画や運営を地域住民と進めていく。若年層も呼び込める企画を検討する。 ③わが町支えあい協議会や民生委員との連携を進め地域活動に積極的に参加する。		
	介護予防事業	①町会関連の集まり等に参加し、良好な関係を維持する。 ②サービスCの目的・意義を共有し、参加を促しつつ地域に向けた受け皿作りを進める。 ③介護予防をすすめる上でスマホ教室等、開催し、具体的な仕組みづくりに着手の予定。利用者間の理解と活用を計画する。		
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①プラン作成と相談業務に取り組めるよう、計画的、効率的にスキルアップを図り、利用者本位の姿勢を堅持する。 ②ケアマネジャー支援は事例検討や情報交換の場を設け常に連携できるよう計画する。 ③洪水等災害リスクが想定される地域のため、自治会等との連携だけでなく具体的な災害支援体制を構築の予定。		
地域の課題と重点目標	①エリア内の自治会、シニアクラブ、民生委員等と常に顔の見える関係性を構築してきた。地域との連携では丁寧に積み上げた現状を基に、今年度も防災訓練等、行事の場への参加を計画する。 ②継続的課題として見守りネットワーク構築を地域サロン活動やわが町支えあい協議会との連携により、実現に向け取り組んでいく。			

R 4 報告		府中市地域包括支援センター みなみ町
取 組 目	総合相談支援業務	①すべての相談でインテークシートを作成し、都度緊急度の確認を行った。また、定期的に進捗状況を管理することで、適切な時期に介入を行えた。支援困難ケースに関しては、担当地区ケア会議を早期に開催し、市と連携して対応を行った。 ②外部研修や事業所内研修を通じて、必要な知識技術の習得を行った。
	権利擁護業務	①虐待は疑いの段階で通報することで、早期対応につなげることができた。また、身寄りの無い方の死後の相談など、多様な権利擁護の課題に権利擁護センターと連携を密にして対応した。 ②虐待事例の分析については行っていない。
	在宅医療・介護連携推進事業	①地域リハビリテーション事業を活用し、在宅療養中の方でもできる運動等の勉強会を行った。 ②事例報告に挙げるケースなど、相談員で共有し、直接関わっていなくても連携などについて学べるよう心掛けた。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①課題の共有や社会資源の情報共有を目的に、年5回ケアマネサロンを開催した。 ②困難事例をテーマとした多職種事例検討会を2月に開催した。
	認知症対策事業	①通常業務を通じてかかりつけ医との連携を密に行うことで、認知症専門医への受診をスムーズに行うことができた。 ②10月から隔月でささえ隊ネット情報交換会を開催し、地域住民の声を取り入れたネットワークづくりに取り組んだ。
	地域包括支援ネットワーク構築	①高齢者地域支援連絡会を年5回開催した。風水害や地域の防犯など地域住民が関心の高いテーマを設定し、意見交換が出来る場の提供や地域課題の把握を行った。 ②広報誌の配布により包括支援センターの周知が進み、地域の店舗から見守りの情報提供を受ける等、ネットワーク作りに効果があった。 ③包括内で地域ネットワークについての勉強会を行い、職員のネットワーク作りの理解や意識向上を図った。
	介護予防事業	①自治会と連携して、地域デイサービスの新規立ち上げを行った。 ②健診データ等を用いて若年層へアプローチし、自主グループの立ち上げはできたが、一方で地域交流ひろばの自主化への促しが不十分であった。
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①サービスCのモデル事業に取り組む中で、より適切なアセスメントや、元の生活に戻るといふことも含めた目標志向型の計画作成を進めることができた。 ②認定更新月を担当割りの指標の一つとすることで、担当者の負担が集中しないようにする等、業務体制の改善を図った。
地域の課題と重点目標	①キーパーソン不在による権利擁護制度の必要性の増加、低所得による生活困窮、介護が必要な親と障害のある子の双方向介護の問題など課題が重層化し、複雑化するケースが散見される。制度につなげるだけでなく、地域のインフォーマルな社会資源とも連携し、ニーズに適切に対応できるよう、多職種多機関連携や地域協働を進める必要がある。	

R 5 計画		職員数 (R5.4.1現在)	常勤	非常勤
府中市地域包括支援センター みなみ町		・センター長	1	
		・保健師、看護師	1	
		・社会福祉士	センター長が兼務	
地域の状況 (R5.4.1現在)	人口	9,375 人	・主任介護支援専門員	1
	高齢者人口	2,523 人	・介護支援専門員	2
	高齢化率	26.91 %	・介護福祉士	1
			・その他	2
		合計	8	0
取 組 目	総合相談支援業務	<p>①多様化する生活課題に円滑に対応できるよう、職員の研鑽を計画的に行い対応力の向上に努める。</p> <p>②相談ケースをチームとして対応できるよう、事業所内連携や関係機関連携の促進、早期の担当地区ケア会議開催等行う。</p> <p>③圏域変更へ向け、業務の整理や効率化、地域への周知などを計画的に準備を進める。</p>		
	権利擁護業務	<p>①多様な方法で地域包括支援センターの相談窓口を周知し、権利侵害を受けている高齢者の早期発見を行うとともに、高齢者虐待の疑いがある場合は速やかに市に通報することで、早期対応により重度化防止に努める。</p> <p>②多様な権利擁護の相談に対応できるよう、権利擁護センターふちゅうや消費生活センター等関係機関との連携を行う。</p>		
	在宅医療・介護連携推進事業	<p>①在宅療養事例の事業所内での共有と振り返り、多職種研修への積極的な参加等を通じて、全職員の在宅療養ケースの対応力向上を行う。</p> <p>②退院カンファレンスや医療機関主催の研修会へ、医療職以外も積極的に参加することで、医療機関の特色の把握と連携推進に努める。</p>		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	<p>①ケアマネジャーと地域包括支援センター、およびケアマネジャー同士の情報共有やネットワーク構築機能、地域課題発見機能を主目的とする地域ケア推進会議として、ケアマネサロンを年4回実施する。</p> <p>②医療、福祉、司法、地域住民等、多様な関係者との顔の見える関係をつくり、地域課題の発見、ネットワーク構築、社会資源開発を目的とする地域ケア推進会議として、多職種事例検討会を実施する。</p>		
	認知症対策事業	<p>①認知症になっても安心して住み続けられる地域づくりへ向け、地域住民や関係機関が認知症について正しく理解する機会を設ける。</p> <p>②ささえ隊ネット登録者の連絡会を開催し、ニーズや地域課題の把握を行い、住民主体の取組を進められるよう支援する。</p>		
	地域包括支援ネットワーク構築	<p>① 高齢者地域支援連絡会を年3回実施し、地域課題の把握と解決へ向けた情報交換を行う。地域で解決困難な課題は、市と共有し解決方法を検討する。</p> <p>② 職員全員が広報誌の配布などを行い、地域包括支援センターの周知や顔の見える関係づくりを行う。</p>		
	介護予防事業	<p>①地域交流ひろばが、地域住民による自主的な取り組みとなるよう計画的に準備を行い、働きかけを進める。</p> <p>②自主的な介護予防の促進へ向け、前期高齢者等若年層へのアプローチ方法を検討する。</p>		
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	<p>①圏域変更に伴う予防プラン数の大幅な増加へ向け、ニーズに適切に対応できる様、業務の効率化と適切な運営管理へ向けた体制を整備する。</p> <p>②多様な社会資源を活用した課題解決が行えるよう、事業所内での規範的統合を進める。</p>		
	地域の課題と重点目標	<p>①身寄りがない高齢者、低所得による生活困窮、介護が必要な親と障害のある子の双方向介護の問題など課題が重層化し、複雑化するケースが散見される。既存の制度で対応できない課題もあるため、制度につなげるだけでなく、地域のインフォーマルな社会資源とも連携し、ニーズに適切に対応できるよう、多職種多機関連携や地域協働を進める必要がある。</p>		

## 令和4年度府中市地域包括支援センター活動実績関係資料

【表1】相談件数（延べ件数）

1 相談件数	合計（うち新規）				来所		電話		訪問		文書・メール		その他	
	3年度	(増減)	新規件数		3年度		3年度		3年度		3年度		3年度	
泉苑	5,331	(233)	5,481	185	173	214	3,053	3,137	1,125	1,194	46	71	934	865
よつや苑	4,708	(327)	4,456	288	324	238	3,612	3,335	531	628	119	107	122	148
あさひ苑	4,643	(378)	5,626	622	138	107	2,527	3,038	1,248	1,467	247	106	483	908
安立園	4,895	(259)	5,471	285	305	320	2,860	2,858	1,234	1,023	167	221	329	1,049
しみずがおか	6,402	(652)	5,970	289	196	355	3,823	3,416	572	582	1,069	100	742	1,517
かたまち	3,280	(223)	3,331	208	152	146	1,841	1,717	688	691	363	414	236	363
しんまち	4,540	(368)	5,053	170	495	492	2,559	2,935	836	789	93	81	557	756
緑苑	4,974	(222)	5,108	186	265	270	2,885	2,778	1,537	1,379	48	56	239	625
にしふ	1,743	(173)	1,610	135	98	100	1,202	1,098	351	263	19	27	73	122
これまさ	3,097	(264)	2,841	183	262	273	1,642	1,490	1,004	762	113	60	76	256
みなみ町	2,187	(89)	2,798	216	133	152	1,001	1,237	600	530	56	185	397	694
合計	45,800	(3,188)	47,745	2,767	2,541	2,667	27,005	27,039	9,726	9,308	2,340	1,428	4,188	7,303

2（上位5つ） 主な相談者	① 本人	② 介護保険関係機関	③ 同居親族	④ 別居親族	⑤ 医療機関
泉苑	2,011	768	747	518	390
よつや苑	1,278	618	710	676	343
あさひ苑	1,851	576	535	406	292
安立園	1,210	695	737	602	341
しみずがおか	2,941	510	438	353	298
かたまち	864	303	537	475	227
しんまち	1,649	548	655	524	235
緑苑	1,280	1,722	551	405	231
にしふ	509	250	278	179	117
これまさ	1,126	291	510	358	200
みなみ町	741	284	324	223	154
合計	15,460	6,565	6,022	4,719	2,828

3（上位5つ） 主な相談内容	① 高齢者介護（保険）	② 在宅療養	③ 高齢者日常生活相談	④ 高齢福祉サービス	⑤ 認知症
泉苑	1,619	501	957	390	275
よつや苑	2,930	1,026	1,750	1,140	502
あさひ苑	2,240	944	798	108	342
安立園	2,207	545	200	241	381
しみずがおか	1,694	437	753	805	169
かたまち	1,580	295	140	344	163
しんまち	2,005	821	41	359	152
緑苑	2,540	828	1,120	172	836
にしふ	548	389	358	63	126
これまさ	1,438	581	323	269	251
みなみ町	656	253	179	51	184
合計	19,457	6,620	6,619	3,942	3,381



【表2】

## 担当地区ケア会議実施状況

センター名	実施回数	実対象者数
泉苑	25	22
よつや苑	12	9
あさひ苑	19	17
安立園	18	12
しみずがおか	5	3
かたまち	7	4
しんまち	7	7
緑苑	9	8
にしふ	7	5
これまさ	8	8
みなみ町	25	15
合計	142	110

【表3】高齢者地域支援連絡会実施状況

センター名	実施回数	主な実施内容
泉苑	5	コロナ禍での地域活動について、情報共有 等
よつや苑	5	参加団体の活動状況、高齢者福祉の現状と課題 等
あさひ苑	4	地域の見守りについて、情報交換 等
安立園	2	長いいきいき生活について、歯と口の健康・かかりつけ薬局 等
しみずがおか	3	地域の見守りについて、情報交換 等
かたまち	3	かかりつけ薬局について、情報交換 等
しんまち	2	包括の役割・エリアの特徴、高齢者の金銭管理 等
緑苑	3	コロナ禍における地域の現状と課題、情報共有 等
にしふ	1	自転車等の安全な運転について講話 等
これまさ	8	防災の取組み、介護予防の取組み、地域課題と今後の問題点 等
みなみ町	5	事例検討、地域の防犯と自転車の交通安全 等
合計	41	※書面開催も回数に含む

【表5】認知症サポーター

## 「ささえ隊」養成講座実施状況

【表4】包括ケア会議実施状況

センター名	実施回数	介護支援専門員			地域関係者等
		講演会・研修会	事例勉強会	情報交換会	情報交換会等
泉苑	2	1	0	1	0
よつや苑	3	0	0	3	0
あさひ苑	10	1	0	9	0
安立園	1	0	0	1	0
しみずがおか	4	1	0	2	1
かたまち	3	0	0	3	0
しんまち	1	0	0	1	0
緑苑	2	1	0	1	0
にしふ	6	1	0	4	1
これまさ	4	2	0	0	2
みなみ町	5	0	1	4	0
合計	41	7	1	29	4

センター名	実施回数	養成人数
泉苑	4	283
よつや苑	7	362
あさひ苑	8	663
安立園	5	219
しみずがおか	7	401
かたまち	3	200
しんまち	4	190
緑苑	5	342
にしふ	3	252
これまさ	6	443
みなみ町	2	193
合計	54	3,548

※共催の場合はそれぞれ述べ数として加算

※共催の場合はそれぞれ述べ数として加算

【表6】 家族介護者教室実施状況

センター名	実施回数	参加者数	主な内容
泉苑	7	19	かかりつけ薬剤師とは、オレンジサロン
よつや苑	5	9	オレンジサロン
あさひ苑 (緑苑と合)	9	76	新型コロナウイルスと熱中症、家族や自身が65歳以上になったら、高齢者の睡眠について、オレンジサロン
安立園	12	29	認知症の家族を介護されている方の懇談会、認知症家族介護者懇談会、オレンジサロン
しみずがおか	8	27	介護制度とは、施設入居時の施設の選び方、オレンジサロン
かたまち	5	9	オレンジサロン
しんまち	8	27	講話・体操と懇談会、介護者のストレスが強くなった時の対処法・オレンジサロン
緑苑(あさひ苑と合)	9	55	新型コロナウイルスと熱中症、家族や自身が65歳以上になったら、高齢者の睡眠について、オレンジサロン
にしふ	18	64	介護者サロン(時期によりオンラインでつながる・対面で開催)、オレンジサロン
これまさ	6	11	オレンジサロン
みなみ町	9	12	フリートーク、オレンジサロン
合計	96	338	

75

【表7】 介護予防コーディネーター活動状況

センター名	講座		講師派遣		活動件数			教室説明会		ふちゅう体操普及活動		イベント参加者数
	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	訪問	面接	電話	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	
泉苑	61	511	10	151	33	1	0	5	47	7	1,575	29
よつや苑	31	189	201	1,910	20	1	0	0	0	4	363	11
あさひ苑	66	668	3	55	80	1	2	2	30	2	140	5
安立園	116	740	22	368	24	4	0	0	0	7	1,025	32
しみずがおか	78	1,314	35	265	25	6	13	2	7	8	535	27
かたまち	48	403	9	101	6	1	1	1	3	6	945	20
しんまち	73	525	22	375	200	4	5	2	15	5	640	15
緑苑	60	464	29	283	36	5	24	0	0	4	810	14
にしふ	50	368	28	370	52	6	6	2	21	6	1,015	24
これまさ	71	678	45	678	54	62	42	0	0	11	1,920	67
みなみ町	55	381	27	326	34	4	2	2	14	22	978	13
合計	709	6,241	431	4,882	564	95	95	16	137	82	9,946	257

【表8】 予防プラン件数（延べ件数）

センター名	＜事業対象者＞				＜要支援1＞				＜要支援2＞				合計				委託事業所数
	作成件数	直接	委託	併設	作成件数	直接	委託	併設	作成件数	直接	委託	併設	作成件数	直接	委託	併設	
泉苑	26	14	12	0	565	438	127	47	1,356	990	366	103	1,947 (706)	1,442 (564)	505 (142)	150 (40)	21 (7)
	-	53.8%	46.2%	0.0%	-	77.5%	22.5%	8.3%	-	73.0%	27.0%	7.6%	-	74.1%	25.9%	7.7%	
よつや苑	51	51	0	0	1,016	825	191	122	1,591	1,257	334	141	2,658 (950)	2,133 (826)	525 (124)	263 (74)	14 (4)
	-	100.0%	0.0%	0.0%	-	81.2%	18.8%	12.0%	-	79.0%	21.0%	8.9%	-	80.2%	19.8%	9.9%	
あさひ苑	10	10	0	0	977	667	310	36	1,353	928	425	34	2,340 (885)	1,605 (668)	735 (217)	70 (10)	15 (15)
	-	100.0%	0.0%	0.0%	-	68.3%	31.7%	3.7%	-	68.6%	31.4%	2.5%	-	68.6%	31.4%	3.0%	
安立園	23	23	0	0	970	922	48	0	1,498	1,405	93	0	2,491 (803)	2,350 (772)	141 (31)	0 (0)	12 (5)
	-	100.0%	0.0%	0.0%	-	95.1%	4.9%	0.0%	-	93.8%	6.2%	0.0%	-	94.3%	5.7%	0.0%	
しみずがおか	26	26	0	0	1,597	1,281	316	0	1,404	1,079	325	0	3,027 (1,111)	2,386 (929)	641 (182)	0 (0)	29 (16)
	-	100.0%	0.0%	0.0%	-	80.2%	19.8%	0.0%	-	76.9%	23.1%	0.0%	-	78.8%	21.2%	0.0%	
かたまち	89	78	11	0	792	740	52	0	920	845	75	0	1,801 (580)	1,663 (550)	138 (30)	0 (0)	8 (3)
	-	87.6%	12.4%	0.0%	-	93.4%	6.6%	0.0%	-	91.8%	8.2%	0.0%	-	92.3%	7.7%	0.0%	
しんまち	17	17	0	0	613	509	104	0	735	602	133	0	1,365 (629)	1,128 (554)	237 (75)	0 (0)	12 (6)
	-	100.0%	0.0%	0.0%	-	83.0%	17.0%	0.0%	-	81.9%	18.1%	0.0%	-	82.6%	17.4%	0.0%	
緑苑	17	17	0	0	402	358	44	0	1,207	914	293	0	1,626 (571)	1,289 (497)	337 (74)	0 (0)	17 (7)
	-	100.0%	0.0%	0.0%	-	89.1%	10.9%	0.0%	-	75.7%	24.3%	0.0%	-	79.3%	20.7%	0.0%	
にしふ	12	12	0	0	428	338	90	12	627	517	110	15	1,067 (220)	867 (199)	200 (21)	27 (0)	7 (1)
	-	100.0%	0.0%	0.0%	-	79.0%	21.0%	2.8%	-	82.5%	17.5%	2.4%	-	81.3%	18.7%	2.5%	
これまさ	18	18	0	0	918	780	138	27	1,303	1,149	154	79	2,239 (850)	1,947 (763)	292 (87)	106 (26)	14 (5)
	-	100.0%	0.0%	0.0%	-	85.0%	15.0%	2.9%	-	88.2%	11.8%	6.1%	-	87.0%	13.0%	4.7%	
みなみ町	26	26	0	0	617	566	51	0	828	796	32	0	1,471 (477)	1,388 (454)	83 (23)	0 (0)	9 (1)
	-	100.0%	0.0%	0.0%	-	91.7%	8.3%	0.0%	-	96.1%	3.9%	0.0%	-	94.4%	5.6%	0.0%	
合計	315	292	23	0	8,895	7,424	1,471	244	12,822	10,482	2,340	372	22,032 (7,782)	18,198 (6,776)	3,834 (1,006)	616 (150)	158 (70)
	-	100.0%	92.7%	7.3%	0.0%	100.0%	83.5%	16.5%	2.7%	100.0%	81.8%	18.2%	2.9%	100.0%	82.6%	17.4%	2.8%

※（）内は介護予防ケアマネジメントによるケアプランの作成件数（「委託事業所数」欄については介護予防ケアマネジメントの委託事業所数）。

令和 4 年度府中市福祉保健部高齢者支援課（地域支援統括関連）報告

1 総合相談支援業務

(1) 相談件数

1 相談件数	R 4	R 3	前年度比
来所	506	740	68.4%
電話	3,269	2,958	110.5%
訪問	292	442	66.1%
その他	310	115	269.6%
合計	4,377	4,255	102.9%
（うち新規）	751	816	92.0%

2 相談者内訳	R 4	R 3	前年度比
本人	563	813	69.2%
同居親族	513	416	123.3%
別居親族	683	486	140.5%
近隣・知人	81	62	130.6%
地域包括支援センター	2,072	1,994	103.9%
ケアマネジャー	51	58	87.9%
介護サービス事業者・高齢福祉関係機関	169	185	91.4%
社会福祉協議会	273	71	384.5%
成年後見人	12	17	70.6%
民生委員	6	2	300.0%
障害者関係機関	20	18	111.1%
地域関係機関（銀行・商店等）	32	11	290.9%
医療機関	81	213	38.0%
市関係課	225	148	152.0%
警察・消防	145	63	230.2%
その他官公庁	79	89	88.8%
その他	12	33	36.4%
合計	5,017	4,679	107.2%

3 相談内容	R 4	R 3	前年度比
高齢者日常生活相談	606	448	135.3%
高齢者住宅相談	105	193	54.4%
高齢者施設相談	344	624	55.1%
介護（保険）サービス	424	113	375.2%
高齢福祉サービス	169	311	54.3%
介護予防・地域支援事業	3	0	—
在宅療養	64	85	75.3%
医療機関	61	11	554.5%
認知症	409	544	75.2%
精神疾患	105	112	93.8%
高齢者虐待	1,420	980	144.9%
成年後見制度	291	269	108.2%
消費者被害	9	3	300.0%
熱中症に関すること	143	4	3575.0%
生活保護	86	24	358.3%
障害者福祉施策	18	6	300.0%
ひとり親家庭・DV・子ども	7	26	26.9%
見守り相談	253	550	46.0%
緊急対応・安否確認	266	297	89.6%
震災関係	30	1	3000.0%
その他	155	226	68.6%
合計	4,968	4,827	102.9%

(2) 孤独死<sup>※</sup>件数

ア 死後 1 週間以上経過して発見されたもの

13 件（うち 65 歳以上 10 件）

イ 発見されるまでの期間に関わらないもの

39 件（うち 65 歳以上 30 件）

※ 府中市では、孤独死の定義を「年齢や生活形態に拘わらず、社会的、家族的に孤立していることにより自宅で誰にもみとられずに死を遂げること」としている。

## 2 権利擁護業務

### (1) 地域包括支援センター等関係機関との連携による高齢者虐待の予防と対応

#### ア 養護者による高齢者虐待

(件数)

内訳	R4	R3
通報・相談件数	136	117
虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例	38	44
虐待ではないと判断した事例	4	8
虐待の判断に至らなかった事例	94	65

※ 高齢者虐待に準ずるもの（セルフ・ネグレクト、被虐待者が65歳未満）は除く。

(参考) セルフ・ネグレクト 8件  
被虐待者が65歳未満 2件

#### イ 養介護施設従事者等による高齢者虐待

(件数)

内訳	R4	R3
通報件数	14	8
虐待の事実が認められた事例	0	3
虐待の事実が認められなかった事例	0	1
虐待の事実の判断に至らなかった事例	1	2
事実確認中の事例	13	2

(令和5年3月31日時点)

- (2) 権利擁護センターふちゅうとの連携による成年後見制度の活用  
成年後見制度の市長申立件数（高齢者）20件

## 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

- (1) 担当地区ケア会議の効率的、効果的な開催による支援体制の強化（虐待事例、困難事例等の会議への出席等）

担当地区ケア会議実施回数 142回

- (2) 介護支援専門員の研修会（市主催）の開催 1回  
「新任居宅介護支援専門員研修会」（オンライン開催）  
参加者数 24人

(3) 認知症の人や家族への総合的な支援

ア 認知症についての正しい理解の普及啓発

(ア) キャラバン・メイトの養成

現在 142人

(イ) 東京都開催のキャラバン・メイト養成講座の受講

7人（地域包括支援センター職員4人）

(ロ) 府中市認知症サポーター「ささえ隊」養成講座の事務局としての活動

48講座2,328人（累計28,815人）

キャラバン・メイトの所属	実績	市民		企業・職域団体		学校		行政		合計		
		R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	増減数
地域包括支援センター	講座数	12	5	13	2	19	7	0	0	44	14	30
	養成数	112	34	197	40	1891	998	0	0	2200	1072	1128
市	講座数	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1
	養成数	0	0	0	0	0	0	63	0	63	0	63
その他	講座数	3	1	0	0	0	0	0	0	3	1	2
	養成数	61	10	0	0	0	0	0	0	61	10	51
合計	講座数	15	6	13	2	19	7	1	0	48	15	33
	養成数	173	44	197	40	1891	998	63	0	2324	1082	1242

※ 学校 新町小、第2小、小柳小、四谷小、第6小、第3中、第7小、武蔵台小、南白糸台小、白糸台小、第10小、第2中、第4中、第10中、第9中

(イ) 認知症に関する講演会の開催

「このまちで認知症とともに生きる」

a 講演会 参加者 68人

イ 認知症の人とその家族への支援体制の構築

(ア) 見守り等支援事業の実施

社会福祉協議会の有償在宅福祉サービスを活用した。

提供サービス：見守り、話し相手、散歩の付添い

利用者数 延べ 0人

提供時間 延べ0時間

(イ) 徘徊高齢者探索事業の実施（延利用者数 285人）

(7) 府中市介護者の会の運営支援（社会福祉協議会への委託による実施）

a 介護者の会（各会において毎月1回開催）

	開催回数	内訳			小計
		介護者	ボランティア	専門職	
此の花	10	10	36	11	57
けやき	12	37	27	14	78
雲雀	12	28	42	14	84
若年性認知症 介護者の会	11	47	16	34	97
合計	45	122	121	73	316

b 若年性認知症関係者学習会

開催数 1回

参加者数 19人

c 介護者応援ボランティア連絡会

開催数 2回

参加者数 14人

(4) 高齢者見守りネットワーク事業の普及啓発

熱中症対策として、自治会・民生委員に依頼し、6月～9月に高齢者世帯を対象に熱中症予防啓発グッズの配布と見守りを実施した。

協力者数 自治会 99団体

民生委員 128人

対象者数 自治会 5,555人

民生委員 5,063人

(5) 老い支度事業

ア 「未来ノート」販売

販売冊数（市 293冊、社会福祉協議会 176冊、

合計 469冊）

イ 講座の開催

老い支度カレッジ（各論 4回連続講座）

（社会福祉協議会への委託による実施）

講座名	参加数
上手に老いるために	20
意外に知らない介護にかかるお金の話	24
みんなが知りたい葬儀の話	20
心が軽くなる遺言の書き方	29
合計	93

#### 4 介護予防事業

##### (1) 介護予防把握事業

###### 基本チェックリスト返信状況

	R4	R3
返信者	4,142人	5,781人
返信率	34.1%	48.6%

###### リスク有該当者数

R4	R3
1,410人	3,117人

##### (2) 介護予防推進事業

教室名	実人数(人)		延べ人数(人)	
	R4	R3	R4	R3
地域交流体操	—	—	27,275	17,043
ほっとサロン	482	386	14,228	12,136

※ほっとサロンの実人数は登録者数

##### (3) 介護予防推進センター事業

###### ア 利用者数

事業名	実人数(人)			延べ人数(人)		
	R4	R3	増減数	R4	R3	増減数
筋力向上教室	156	142	14	1,513	1,218	295
転倒予防教室	194	192	2	1,913	1,773	140
尿失禁予防教室	95	100	△5	945	942	3
認知症予防教室	124	54	70	1,194	565	629
口腔・栄養教室	29	33	△4	302	321	△19
ウォーキング教室	-	23	-	-	195	-
閉じこもり予防教室	49	44	5	490	440	50
膝痛・腰痛予防教室	192	196	△4	1,905	1,817	88
健康維持教室	885	690	195	8,478	6,582	1,896
通信型介護予防教室	7	4	3	30	30	0
少人数制教室	152	129	23	1,491	1,278	213
介護予防講座	—	—	—	5,958	4,514	1,444
介護予防相談	—	—	—	436	413	23

###### イ 介護予防サポーターの育成及び活動状況

新規登録者数		12人
育成	研修(スキルアップ研修含)開催数	65回
	研修(スキルアップ研修含)受講者数	538人
	連絡会開催数	3回
	連絡会参加者数	104人
活動	地域での介護予防教室等	3,057人
	介護予防推進センターでの介護予防教室等	3,236人

###### ウ 自主グループの育成・支援

延べ 314 グループ